

国土交通省 常陸太田市都市計画道路再検討調査（平成30年～令和元年度）  
調査報告書より抜粋。

常陸太田工業団地から北上するルート（幅員16m）は都市計画道路であるが  
はたそめ団地内道路（幅員12m）から先に市道0139号に該当する道路の記載は無い。

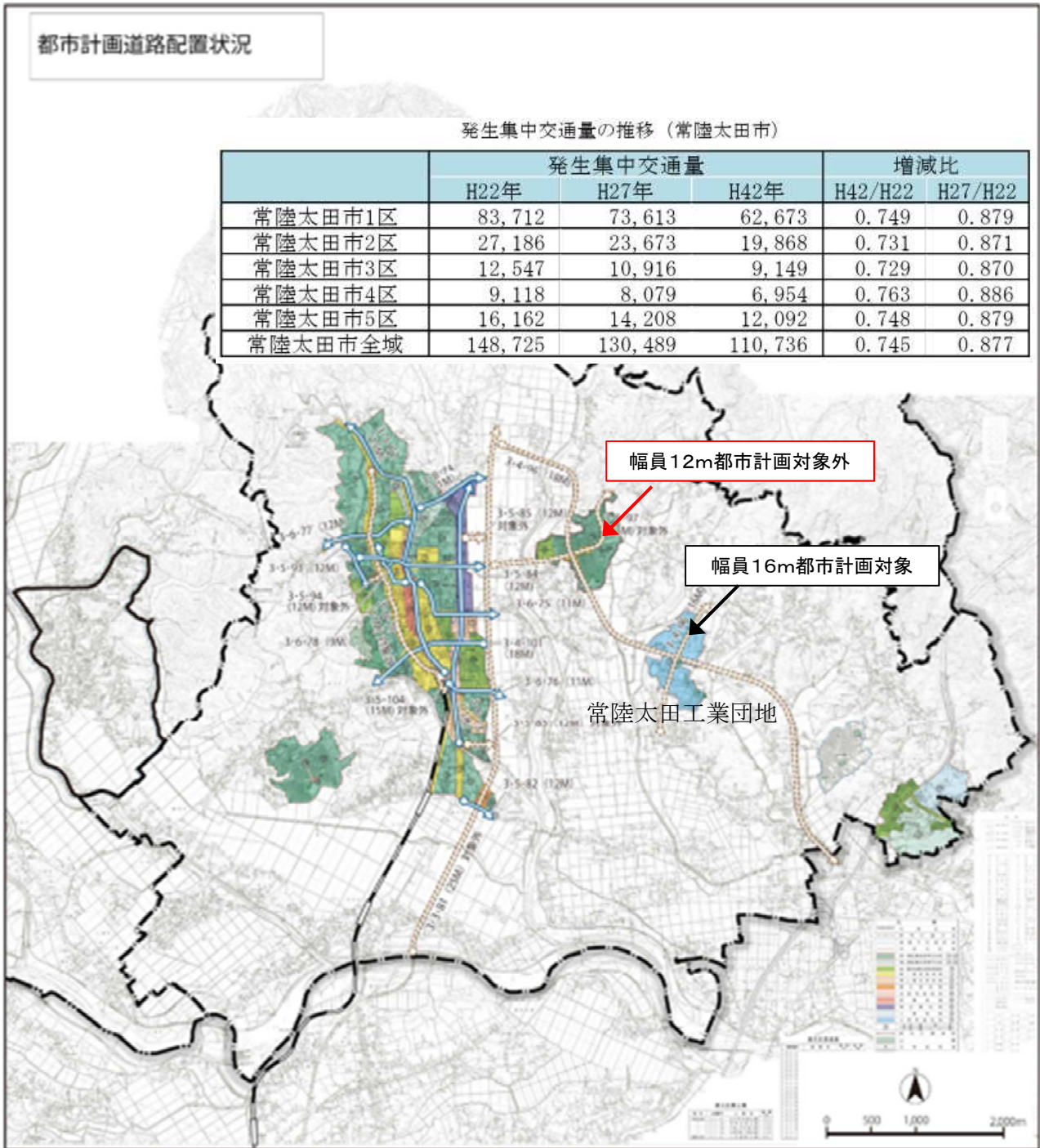


表 1.4: 医療設備の充実度に関する自治体意識調査結果

(「医療設備が充実している」に「はい」又は「どちらかと言えばはい」と回答した割合)

上位 10 府県		下位 10 府県	
都道府県名	割合(※)	都道府県名	割合(※)
兵庫県	71%	神奈川県	45%
佐賀県	67%	徳島県	44%
大阪府	67%	島根県	43%
石川県	65%	大分県	42%
宮崎県	63%	三重県	42%
滋賀県	62%	千葉県	40%
岩手県	60%	埼玉県	39%
長野県	59%	福島県	39%
長崎県	57%	宮城県	37%
福岡県	57%	茨城県	35%

(出典: 自治医科大学「へき地医療の現状と課題」、2002 年)

医療設備の充実に関しては、全国平均においても一定の満足度は半数程度しか得られていないが、その内容についても上記のように地域により格差があるのが現状になる。特に救急医療という観点からは、医療設備が充実していることは必須の条件となり、緊急性を要する患者に対し、地域の医療機関が十分な医療設備を有していない場合には、最悪の場合には手遅れとなってしまふことも想定される。勿論、全ての公的医療機関が救急医療に対応できる体制や医療設備を有する必要もない。一般的に、救急医療に対応するためには、医師、看護師等の人員に係るソフト面においても充実している必要があり、また一方で医療設備等のハード面についても充実している必要があり、両者がバランスした体制となって初めて救急医療に対応できる医療機関が備わっているといえる。<sup>4</sup> 特に、救急医療に関する医療設備に関しては、地域の医療機関の中核としての役割を担う必要があることから、一定水準以上の設備を有することが求められ、高い次元でのバランスが考慮される必要がある。

### 1.2.3 地方における医師不足の現状：

国全体の医師数は全体としては充足されているが、都市部に集中する状況が生じており、上述した如く、都市部以外における地方における医師不足は、当該地域においては深刻な問題となっている。これは自治体立病院に限った問題ではないが、都市部のように医療機関が官民共に林

<sup>4</sup> 救急医療に対応できる体制については、医療機関におけるソフト・ハード面のみならず、救急車の配備等の地域行政に関係するソフト・ハード面の充実も併せて整備する必要がある。

マスタープラン作成にあたり平成28年に実施した市民・中高生アンケート。  
 もっとも優先して取り組むべき施策は病院など医療機関の整備・救急医療体制。  
 ついで公共交通機関の整備、工業団地への企業誘致による働く場所確保、生活道路の改善が  
 つづく。

## 第1章 市民・中高校生アンケート調査結果

まちづくりに関する市民の意向を把握するため、平成28年にアンケート調査を実施しました。  
 調査対象は、無作為層化抽出により抽出した男女18歳以上の住民及び市内に所在する中・高等  
 学校に在学する全ての生徒です。

回収状況は発送数6,184、回収票数4,416であり、回収率は71.4%となりました。

### ■アンケート概要

種類	市民	中高校生
対象者	住民基本台帳より年齢別、地区別の層化法により無作為に抽出した18歳以上の市民3,000人。	市内に所在する中学校(7校)、高等学校(3校)に在学する全ての生徒3,184人。
回収票	1,604票	2,812票
回収率	53.5%	88.3%
有効回答票※	1,604票	2,812票
有効回答率	53.5%	88.3%

※全問無回答のアンケート票を除いた票

マスタープラン作成にあたり平成28年に実施した市民・中高生アンケートの結果。もっとも優先して取り組むべき施策は病院など医療機関の整備・救急医療体制。幹線道路の整備は5番目にある。

## (2) 優先して取り組むべき施策

優先して取り組むべき施策については、「病院などの医療機関の整備・救急医療体制などについて」の21.9%が最も多く、次いで「バスや鉄道などの公共交通について」の17.1%、「工業団地への企業の誘致による働く場所の確保について」の13.6%となりました。

### ■優先して取り組むべき施策

「優先して取り組むべき施策と思うものを順に3つ選んでください。」

